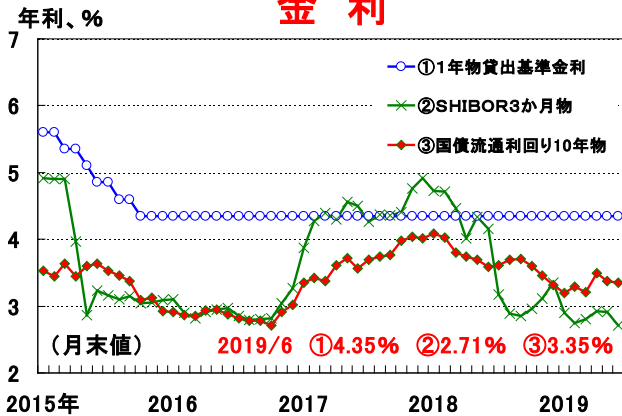


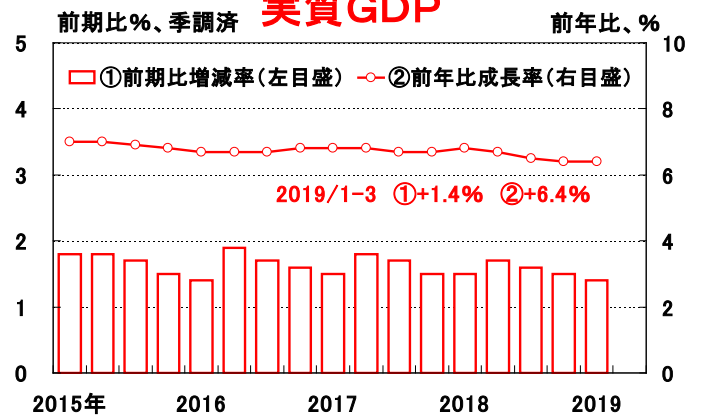
グラフで見る中国経済 2019年7月号(No. 122)

中国景気は鈍化基調にある。まず、企業部門をみると、5月の通関輸出は前年比+1.1%と増加に転じたものの、低い伸びにとどまった。仕向地別には、米トランプ政権の対中貿易制裁(2018年)の影響が続き、米国向けが同-4.1%と2か月連続で減少した。また、同月の鉱工業生産は同+5.0%と2009年1~2月以来の低い伸びを記録した。次に、家計部門をみると、5月の小売売上高は前年比+8.6%(前月は同+7.2%)と増勢が持ち直した。ただ、これは今年5月の休暇が前年同月に比べて1日多かったことが影響していると考えられる。

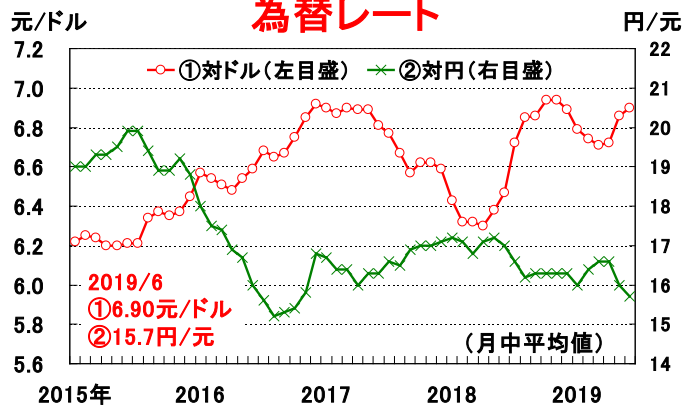
金利



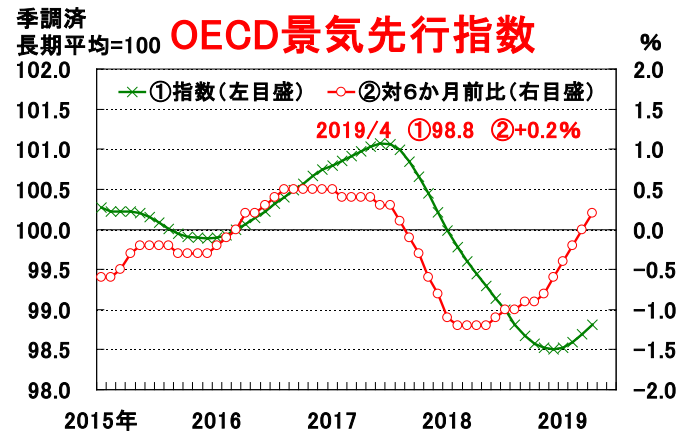
実質GDP



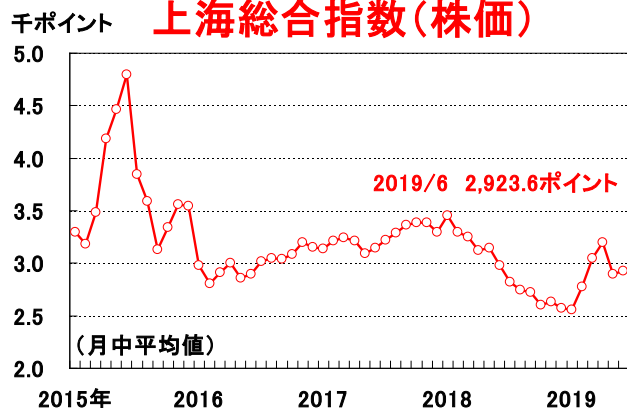
為替レート



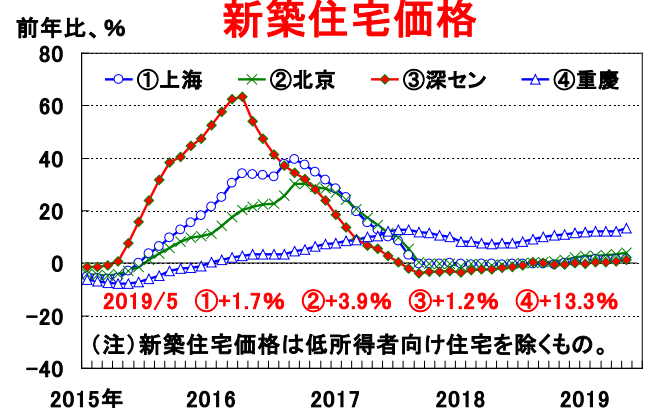
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

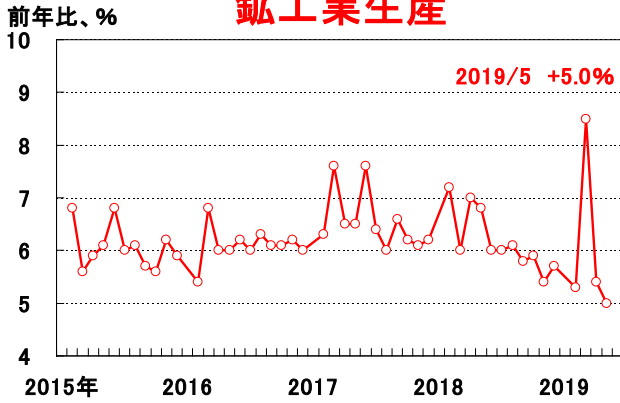


【今月のトピック:住宅市場に陰り】5月の住宅販売額は前年比+4.1%(前月は同+18.0%)と2017年10月以来の低い伸びにとどまった。また同月の住宅開発投資は同+14.9%(前月は同+15.7%)と3か月連続で減速し、住宅の新規着工面積も同月に同+5.1%と前月(同+18.5%)に比べて増勢を大きく弱めた。過剰な住宅在庫の削減が進んだことを背景に、中国人民銀行(中央銀行)が住宅購入支援の原資となる政策銀行向け担保付き補完貸出(PSL)を抑制(5月末のPSL残高は前月比85億元減)しており、この影響が足元で現れているとみられる。

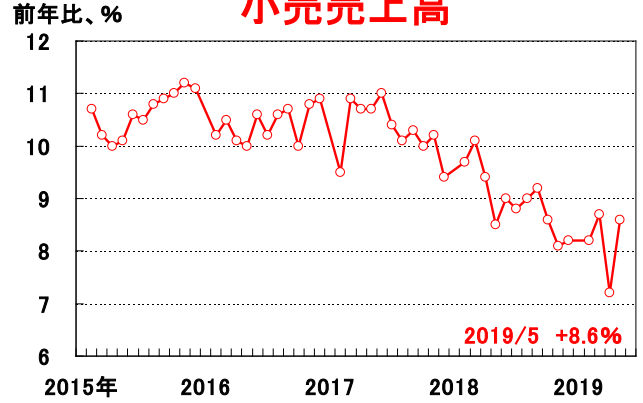
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

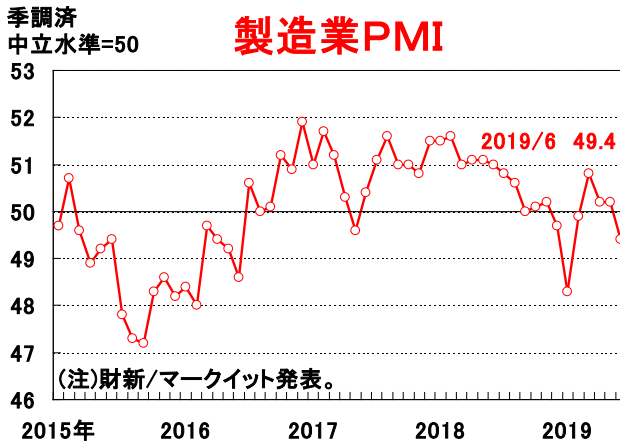
鉱工業生産



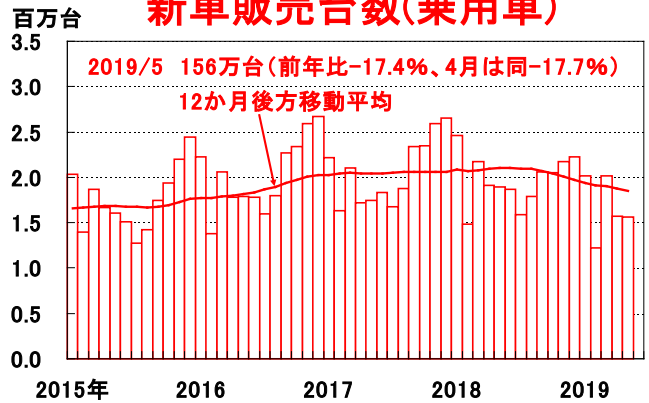
小売売上高



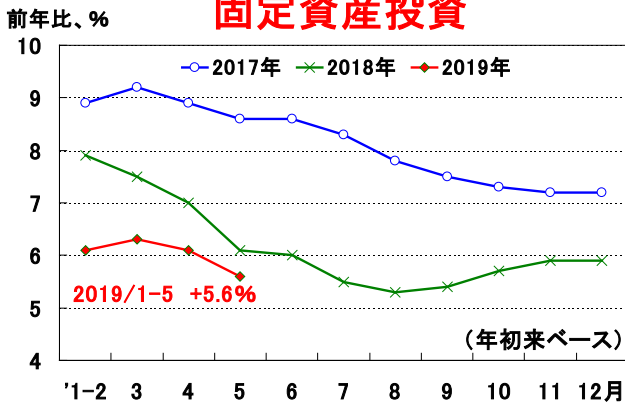
製造業PMI



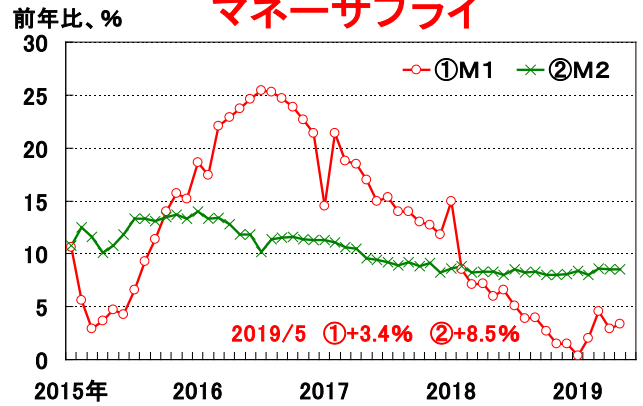
新車販売台数(乗用車)



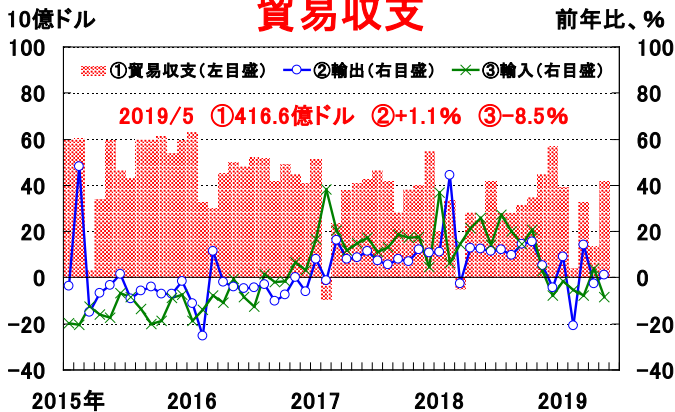
固定資産投資



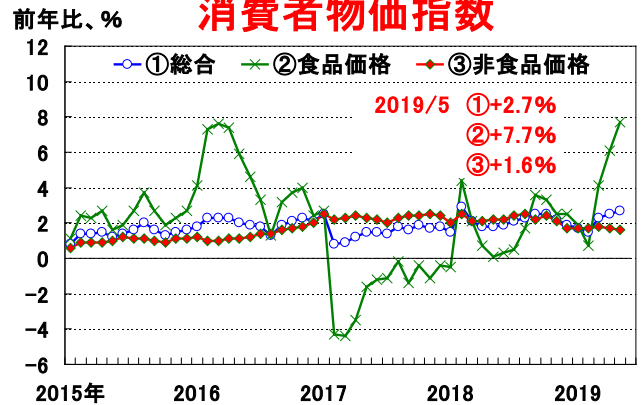
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。